



2026 年 8 月 18 日

各 位

会社名 株式会社ビースタイルホールディングス
代表者名 代表取締役社長 三原 邦彦
(コード番号：302A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役会長 増村 一郎
(TEL 03-5363-4400)

日本生命保険相互会社との包括連携協定締結に関するお知らせ

当社連結子会社である株式会社ビースタイルメディア（以下「ビースタイルメディア」）は、日本生命保険相互会社（以下「日本生命」）との間において、介護業界における人材不足の課題解決に向けた「包括連携協定」（以下「本連携」）を本日付で締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 背景・役割及び包括連携協定先の概要

（1）介護業界では、2040 年に向けて要支援・要介護者は最大 1,000 万人まで増加する一方、介護士は約 57 万人不足すると推計¹されており、介護分野における需要と供給のギャップはさらに拡大することが見込まれています。この状況への対策の一つとして、介護未経験者を「介護助手」として積極的に採用することによって介護分野の人材不足解消を目指すことを目的とし、地域単位での人材募集・マッチングのノウハウを有するビースタイルメディアは、日本生命と連携し、介護助手の募集・マッチング、採用、定着までを総合的に支援するスキームを構築いたしました。本連携における、主な連携事項は以下のとおりです。

- ①介護・医療・保育領域の人材不足に向けた協働取組
- ②自治体・地域ごとのニーズに合わせた本連携内容の最適化と、各自治体・地域で得られた知見及び成果の他自治体・地域への展開
- ③その他介護・医療・保育領域における事業創出、データ活用、社会実装に関する取組

（2）包括連携協定先の概要

名 称	日本生命保険相互会社
主な事業内容	生命保険業
設 立 年 月 日	1889 年 7 月 4 日
本 店 所 在 地	大阪府大阪市中央区今橋三丁目 5 番 12 号
代 表 者	代表取締役社長 社長執行役員 朝日 智司

2. 実証事業の概要

（1）本スキームについて、2026 年 9 月より北九州市において実証事業を行う予定です。

¹ 出典：株式会社日本総合研究所他、2023 年 3 月 31 日付「介護分野及び福祉機器産業の将来像とロードマップ策定等に関する調査」

実証事業の概要は以下のとおりです。

実 証 内 容	介護助手の募集から採用・定着までを一体的に支援するサービスの提供
対 象	北九州市内の介護事業所
費 用	2026 年 9 月末までに申込みいただいた介護事業者で、かつ、2027 年 3 月末までの採用決定分が対象です。 ※無料対象は下記「本実証事業で提供する支援内容」となります。 採用後の就業者への給与・交通費等は各事業者の負担となります。
実 証 期 間	2026 年 9 月～2027 年 3 月
募 集 期 間	2026 年 8 月～

<本実証事業で提供する支援内容>

①業務仕分け支援

介護助手導入に向けた業務の切り分けや体制整備について、専門コンサルタントへ相談できます。
介護職員が専門業務へ集中できる環境づくりを支援します。

②求人掲載・集客支援

専任チームが求人原稿の作成を支援するとともに、介護助手業務の魅力や役割を分かりやすく発信し、介護未経験者やシニア層など、地域の多様な人材とのマッチングを支援します。

③応募者対応支援

応募者への初期対応や面接日程調整を AI で支援します。応募から 60 分以内の面接調整を自動化し、迅速な対応による応募者離脱防止と採用担当者の負担軽減を実現します。

④就労前教育支援

採用決定者に対し、介護現場で必要となる基礎知識やマナーを学べる動画教材を提供します。

⑤定着支援

就業後 1 か月・3 か月時点でアンケートやヒアリングを実施し、レポートにてフィードバック。
定着上の課題を把握・改善することで早期離職防止を支援します。また、介護職員初任者研修等を優待価格で提供し、職員のキャリアアップを応援します。

- (2) 本実証事業は、日本生命、ビースタイルメディアをはじめとする関係各社それぞれの役割・知見を生かして実施します。本実証事業における主な役割は以下のとおりです。

<主な役割>

ビースタイルメディア：「しゅふJOB」を活用した求人掲載、人材募集、マッチング、採用支援

日本生命：本実証事業全体の統括

株式会社メディヴァ：介護事業者における業務整理、初期教育、定着支援

株式会社ニチイホールディングス：介護職としてのキャリア研修

3. 今後の展開

北九州市における実証事業を通じて得られた知見等をもとに、本スキームの他自治体・地域への展開を目指します。また、将来的には、介護分野にとどまらず、同様に人材不足が課題となっている医療・保育分野への展開も視野に入れ、事業を通じた社会課題の解決に取り組んでいく予定としております。

本連携に基づく他の取組が決定した場合には、その内容及び業績への影響を精査のうえ、速やかに公表いたします。

4. 今後の業績に与える影響

本サービス開始による当社連結業績に与える影響は軽微と見込んでおりますが、今後、開示の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以 上